



交運労協ニュース No. 11

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行日 2025年4月3日
発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

2025年 政策・制度要求を各省庁に提出！ 持続可能な交通運輸・観光サービス産業の実現を求める！

交運労協は、4月2日、2025年政策・制度要求を各省庁(国土交通省、厚生労働省、総務省、消防庁、財務省、文部科学省、経済産業省、警察庁、法務省、外務省、消費者庁)に提出した。また、今次要請には交運労協政策推進議員懇談会会長の近藤昭一衆議院議員、同事務局長の森屋隆参議院議員に同行いただいた。

総務省への要請で、池之谷議長は「交運労協では、コロナ禍で流失した人材と、生産年齢人口の減少が相まって、要員不足が喫緊の課題と認識している。要員の確保には、国の支援や指導、行政施策の拡充による労働環境の改善が重要だ。本日は、産業の懸念事項である、高騰を続けている燃料対策や、船員の労働環境など、働く現場の声を、制度・政策要求として、要請させていただく」と挨拶した。

これに対し、総務省の竹内事務次官は、「燃料価格高騰に関しては、現在、激変緩和措置をとっており引き続き取り組んでいきたい。特定税率の適用停止解除については、政府の議論を見守ることになる。海上での情報通信インフラについては最新の情報技術を取り入れて環境を整備していきたい」と応じた。

続いて、消防庁への要請で、池之谷議長は「今回は危険物貨物輸送の安全対策やコンタミに関する課題について現場からの声を要請させていただく」と挨拶した。

これに対し、消防庁の池田長官は「交通運輸産業に従事されている方々は例えば我が国の毛細血管であり、地方隅々まで見ていただいている。全国各地の安全は消防庁にとっても非常に大事なことでと認識しており、担当ベースで意見交換をさせていただきながら、我々も取り組んでまいりたい」と応じた。

また、国土交通省への要請で、池之谷議長は「人やモノの移動が活性化するとともに、インバウンドの急増により、需要は拡大傾向にあるが、コロナ禍で流失した人材と、生産年齢人口の減少が相まって、要員不足は喫緊の課題となっている。要員の確保には、法改正・行政施策の拡充による国の支援や指導、労働環境の改善が重要である」と挨拶した。





これに対し、国土交通省の池光大臣官房公共交通政策審議官は、「人手不足は喫緊かつ重要な課題と認識しており、特に地方が深刻と認識している。通学や通院といった日々の生活に困ってしまう事態には代替手段をしっかりと講じていく。運賃改定についてもある程度世間の理解が進んでいると感じていて、賃金や設備投資に活かせるようになればいいと考えている」と応じた。

交運労協は、今後、各省庁に対して、4月中の回答を求めていくこととする。

以上